

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 西田 眞介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部次長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 (東京都中央区銀座1丁目9番2号) 北野建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島浜1丁目2番6号 新ダイビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	42,282,247	23,120,656	70,438,641
経常利益(千円)	1,360,525	1,235,285	1,214,640
四半期(当期)純利益(千円)	1,342,890	748,253	902,317
純資産額(千円)	-	22,031,150	23,576,064
総資産額(千円)	-	73,874,004	62,984,394
1株当たり純資産額(円)	-	307.70	307.15
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.82	10.53	12.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	29.2	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,191,677	-	5,957,377
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,589,466	-	148,777
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,712,196	-	3,674,901
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	8,216,320	5,381,022
従業員数(名)	-	803	923

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	803 (15)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	573 (-)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しています。

当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1. 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	63,859,909	24,908,952	88,768,861	33,899,209	54,869,652
	土木工事	12,172,538	3,281,527	15,454,065	6,398,107	9,055,958
	計	76,032,447	28,190,479	104,222,926	40,297,316	63,925,610
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	37,360,086	75,039,401	112,399,487	48,539,578	63,859,909
	土木工事	11,126,345	10,912,944	22,039,289	9,866,751	12,172,538
	計	48,486,431	85,952,345	134,438,776	58,406,329	76,032,447

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	建設工事	694,459	6,230,052	6,924,511
	土木工事	1,058,337	602,666	1,661,003
	計	1,752,796	6,832,718	8,585,514

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	建設工事	3,679	18,745,211	18,748,890
	土木工事	2,867,794	743,105	3,610,899
	計	2,871,473	19,488,316	22,359,789

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 建設事業の完成工事高は、その計上時期が第4四半期会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期会計期間に比べ、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

(4) 繰越工事高 (平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建設工事	9,047,830	45,821,822	54,869,652
土木工事	6,304,780	2,751,178	9,055,958
計	15,352,610	48,573,000	63,925,610

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 開発事業部門

(1) 売上高

区分	当第3四半期会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	
	件数	金額 (千円)
土地	1	34,401
建物	1	58,571
賃貸不動産収入	10	70,474
その他	2	1,643
計	14	165,089

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、国際的な金融危機に伴う世界経済の減速や為替円高等の影響を受け、企業業績が低迷し、設備投資の減少や雇用環境悪化による個人消費の落ち込みなど、景気は大幅に悪化しています。当社グループの主たる建設業界におきましても、民間設備投資の減少や不動産市況悪化の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結会計期間における連結売上高は231億2千1百万円となりました。損益面につきましては、営業利益が12億3千万円、経常利益が12億3千5百万円、四半期純利益が7億4千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	建設事業は、工事の完成時期が年度後半に集中する傾向があります。当第3四半期連結会計期間におきましては、完成工事高223億6千万円、営業利益11億6千6百万円となりました。
開発事業	開発事業におきましては、当第3四半期連結会計期間におきまして、主に販売用不動産売却及び賃貸不動産収入により、売上高1億6千5百万円、営業利益3千万円となりました。
ゴルフ場事業	ゴルフ事業におきましては、前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発㈱が、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となっていました。当社が所有する株式をすべて売却したため、第2四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社より除外しました。川中嶋土地開発㈱1社による売上高は9千8百万円、営業利益7百万円となりました。
ホテル事業	ホテル事業におきましては、前連結会計年度まで連結子会社であったキタノアームスコープレーション及びハクバイインクの2社が、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となったため、ソロモンキタノメダナホテルリミテッド及びウェスタンサモアキタノリミテッドの2社による売上高は1億7千3百万円、営業利益1千5百万円となりました。
広告代理店事業	広告代理店事業におきましては、同業他社との受注競争が引き続き中、売上高は3億4千3百万円、営業利益1千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は82億1千6百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ42億4千3百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少38億9千3百万円の主な内訳は、未成工事受入金の減少により資金が71億6千9百万円減少し、仕入債務の減少により資金が21億9千6百万円減少し、未成工事支出金等の減少により資金が50億3千2百万円増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少5億3千3百万円の主な内訳は、投資有価証券の取得により資金が2億9千5百万円減少し、有形固定資産の取得により資金が2億5千9百万円減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加87億9千5百万円の主な内訳は、短期借入金の増加により資金が91億円増加し、自己株式の取得により資金が3億4百万円減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,790千円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,368,532	78,368,532	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株です。
計	78,368,532	78,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	78,368,532	-	9,116,492	-	-

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 （自己保有株式） 6,585,000 普通株式 （相互保有株式） 475,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 70,137,000	70,135	同上
単元未満株式	普通株式 1,171,532	-	1単元（1,000株）未満の株式です。
発行済株式総数	78,368,532	-	-
総株主の議決権	-	70,135	-

（注）完全議決権株式（その他）の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	6,585,000	-	6,585,000	8.40
（相互保有株式） 株式会社アサヒ エージェンシー	長野市問御所 1306番地1	475,000	-	475,000	0.60
計	-	7,060,000	-	7,060,000	9.00

（注）1 この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2千株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2 当社保有データにより平成20年12月31日現在の状況が確認できる「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は7,935,000株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は10.13%です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	230	246	246	243	242	223	219	247	255
最低(円)	211	224	220	222	212	201	136	183	207

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,510,402	5,634,342
受取手形・完成工事未収入金等	7,077,804	7,984,804
販売用不動産	662,609	698,055
未成工事支出金	23,626,453	13,311,733
開発事業等支出金	5,543,747	5,300,463
その他のたな卸資産	1 56,700	1 62,546
繰延税金資産	260,298	592,827
その他	5,868,947	1,229,661
貸倒引当金	74,725	73,284
流動資産合計	51,532,235	34,741,147
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,665,865	8,216,137
その他	12,837,690	20,119,161
減価償却累計額	6,942,769	9,557,811
有形固定資産計	13,560,786	18,777,487
無形固定資産		
57,616		634,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,581,150	5,133,331
長期貸付金	3,034,716	3,102,611
繰延税金資産	1,046,578	853,488
その他	1,553,361	1,361,016
貸倒引当金	1,492,438	1,619,082
投資その他の資産計	8,723,367	8,831,364
固定資産合計	22,341,769	28,243,247
資産合計	73,874,004	62,984,394

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,181,750	14,893,391
短期借入金	12,600,000	4,042,871
未払法人税等	46,347	52,432
未成工事受入金	15,164,102	10,614,632
引当金	263,783	1,059,423
その他	2,668,262	835,856
流動負債合計	46,924,244	31,498,605
固定負債		
退職給付引当金	514,865	547,722
役員退職慰労引当金	-	985,824
会員預り金	3,493,700	6,169,750
その他	910,045	206,429
固定負債合計	4,918,610	7,909,725
負債合計	51,842,854	39,408,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,425,874	7,426,006
利益剰余金	7,007,050	6,234,950
自己株式	2,152,311	1,840,671
株主資本合計	21,397,105	20,936,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357,501	1,096,102
繰延ヘッジ損益	340	16,809
為替換算調整勘定	169,666	47,597
評価・換算差額等合計	188,175	1,031,697
少数株主持分	445,870	1,607,591
純資産合計	22,031,150	23,576,064
負債純資産合計	73,874,004	62,984,394

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	40,297,300
兼業事業売上高	1,984,947
売上高合計	42,282,247
売上原価	
完成工事原価	36,606,350
兼業事業売上原価	1,287,978
売上原価合計	37,894,328
売上総利益	
完成工事総利益	3,690,950
兼業事業総利益	696,969
売上総利益合計	4,387,919
販売費及び一般管理費	3,042,796
営業利益	1,345,123
営業外収益	
受取利息	15,473
受取配当金	164,477
持分法による投資利益	9,373
会員権引取差額	81,954
その他	20,140
営業外収益合計	291,417
営業外費用	
支払利息	131,240
為替差損	125,840
その他	18,935
営業外費用合計	276,015
経常利益	1,360,525
特別利益	
投資有価証券売却益	429,143
関係会社株式売却益	519,975
その他	1,666
特別利益合計	950,784
特別損失	
投資有価証券評価損	31,680
販売用不動産評価損	221,333
その他	18,940
特別損失合計	271,953
税金等調整前四半期純利益	2,039,356
法人税、住民税及び事業税	36,264
法人税等調整額	628,382
法人税等合計	664,646
少数株主利益	31,820
四半期純利益	1,342,890

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	22,359,789
兼業事業売上高	760,867
売上高合計	23,120,656
売上原価	
完成工事原価	20,404,479
兼業事業売上原価	478,862
売上原価合計	20,883,341
売上総利益	
完成工事総利益	1,955,310
兼業事業総利益	282,005
売上総利益合計	2,237,315
販売費及び一般管理費	1,007,276
営業利益	1,230,039
営業外収益	
受取利息	3,632
受取配当金	120,263
持分法による投資利益	5,128
会員権引取差額	25,786
その他	4,749
営業外収益合計	159,558
営業外費用	
支払利息	48,741
為替差損	104,680
その他	891
営業外費用合計	154,312
経常利益	1,235,285
特別利益	
固定資産売却益	976
その他	3
特別利益合計	979
特別損失	
固定資産処分損	11,101
特別損失合計	11,101
税金等調整前四半期純利益	1,225,163
法人税、住民税及び事業税	13,033
法人税等調整額	449,635
法人税等合計	462,668
少数株主利益	14,242
四半期純利益	748,253

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,039,356
減価償却費	233,903
持分法による投資損益(は益)	9,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,224
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,242
その他の引当金の増減額(は減少)	1,065,709
受取利息及び受取配当金	179,950
支払利息	131,240
投資有価証券売却損益(は益)	423,296
関係会社株式売却損益(は益)	519,975
為替差損益(は益)	124,107
売上債権の増減額(は増加)	845,834
未成工事支出金等の増減額(は増加)	10,558,003
たな卸資産の増減額(は増加)	136,186
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,348,730
仕入債務の増減額(は減少)	1,432,460
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,549,470
その他	1,671,889
小計	7,190,497
利息及び配当金の受取額	179,950
利息の支払額	131,240
法人税等の支払額	49,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,191,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	573,791
有形固定資産の売却による収入	6,073
投資有価証券の取得による支出	794,034
投資有価証券の売却による収入	778,636
貸付金の回収による収入	2,279,612
その他	107,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,589,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	9,600,000
自己株式の取得による支出	313,537
配当金の支払額	570,791
少数株主への配当金の支払額	2,800
その他	676
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,712,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,986,712
現金及び現金同等物の期首残高	5,381,021
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,216,320

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結子会社であった木曽高原開発㈱、キタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの3社については、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社とし、連結の範囲より除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 キタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの2社については、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めていません。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった木曽高原開発㈱については、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めていましたが、当社が保有する株式をすべて売却したため、第2四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社より除外しています。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が、221,333千円減少しています。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 また、この変更による損益に与える影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳	1 その他のたな卸資産の内訳
材料貯蔵品 27,509千円	材料貯蔵品 12,340千円
商品 29,191	商品 50,206

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給料及び手当 1,158,707千円
減価償却費 174,211
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
従業員給料及び手当 475,633千円
減価償却費 63,431
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金預金勘定	8,510,402千円
預入期間が3か月を超える定期預金	294,082
現金及び現金同等物	8,216,320

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 78,368,532株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 8,218,269株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	574,591	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	22,359,789	165,089	97,362	173,017	325,399	23,120,656	-	23,120,656
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	199	212	17,781	18,192	(18,192)	-
計	22,359,789	165,089	97,561	173,229	343,180	23,138,848	(18,192)	23,120,656
営業利益	1,165,606	29,506	6,991	14,607	14,466	1,231,176	(1,137)	1,230,039

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	40,297,300	254,071	299,046	404,550	1,027,280	42,282,247	-	42,282,247
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16	-	517	1,794	74,037	76,364	(76,364)	-
計	40,297,316	254,071	299,563	406,344	1,101,317	42,358,611	(76,364)	42,282,247
営業利益 又は営業損失()	1,279,728	32,799	20,449	19,611	31,578	1,344,943	180	1,345,123

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、兼業事業売上高より区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3. ゴルフ場事業及びホテル事業における連結子会社の異動について

前連結会計年度まで連結子会社であったゴルフ場事業における木曾高原開発(株)につきましては、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としていましたが、当社が所有する株式をすべて売却したため、第2四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社より除外しました。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったホテル事業におけるキタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの2社については、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

（有価証券関係）

著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	307.70円	1株当たり純資産額	307.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,031,150	23,576,064
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	445,870	1,607,591
(うち少数株主持分)	(445,870)	(1,607,591)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	21,585,280	21,968,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	70,150	71,524

2. 1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	18.82円	1株当たり四半期純利益	10.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,342,890	748,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,342,890	748,253
期中平均株式数(千株)	71,354	71,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

北野建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。